

佐久市議会議員 議会報告

高柳 ひろゆき 通信

発行 高柳 ひろゆき後援会事務所 佐久市塩名田 558-6  
電話 0267-58-4367 携帯 090-4613-0021  
メールアドレス [shionada5586@ybb.ne.jp](mailto:shionada5586@ybb.ne.jp)



## ●がんばろう佐久市！！

新型コロナウイルスが猛威を振るい、世界中が大変な事になっています。ウイルスに対するワクチンが開発されない現状、罹患を防ぐしかありません。大切な命を守るために、密閉、密集、密接の3密を念頭に置き行動をお願い致します。また、マスクの着用、うがい、手洗いは必ず励行が必要です。皆さんの心がけ次第で、この未曾有の国難は乗り切れるはずです。さて、今回の通信は、令和2年度第1回定例会議（2月21日～3月25日の29日間）で議決された主な当初予算の内容についてご案内申し上げます。

## ●令和2年度の一般会計予算が可決されました。

予算は対前年比、約65億円増の約526億円で可決されました。増額分は災害関連予算が約61億2,000万円となっています。東日本台風（台風19号）の災害関連予算額の内訳は、令和元年度予算額、約47億3,000万円、令和2年度予算額、約61億2,000万円、令和3年度予算額、39億5,000万円の合計約148億円です。その他、今後の財政措置として激甚災害による補助率の嵩上げや市債の元利償還金に対し交付税措置等があります。



護岸工事と土砂撤去の進む千曲川

## 令和2年度、主な新規事業内容のご案内

- ① **佐久大学新学部設置支援事業** 佐久大学にヒューマンケア科学部を設置するための支援に6億6,000万円（県半額負担）長野県の2019年の大学進学率は全国平均55.47%より低い47.78%となっています。要因として、首都圏に近い事また、県内に進学できる大学が少ないなどが挙げられます。このような観点からケアの専門人材を育成するために定員300名の新学部が令和3年4月に佐久大学内に開設予定です。
- ② **佐久平浅間小学校増築事業** 児童数増員に伴い7教室の増築に伴う実施設計委託料及び増築工事費として約4,720万円。樋橋地区の開発を控え、児童数の増加が考えられますが、増築後は、通学区の変更により対応を検討します。
- ③ **望月・春日地域ブランディング事業** 春日地区を中心に望月地区の活性化及び地域のブランディング化の推進のため地域おこし協力隊の報酬、信州ラボ事業負担金、地域ブランディング監修謝礼等、約570万円。
- ④ **野沢児童館整備事業費** 県民運動広場跡地への野沢児童館の移転整備に係る測量・地質調査として約2,050万円
- ⑤ **若い世代のためのツーコイン検診事業** 36歳から39歳までの市民の基本健診受信料金自己負担額を一律1,000円に軽減するための健診受診料金軽減に係る経費として約40万円。
- ⑥ **働き盛り世代のための検診無料化事業** 40歳から74歳までの国保被保険者を対象とする特定健診受診料金自己負担額の無料化に係る経費として約840万円。
- ⑦ **シニア世代のための検診無料化事業** 75歳以上の基本健診受診調金の無料化に係る経費として約80万円。
- ⑧ **ロタウイルス定期接種事業** 乳幼児の急性重症胃腸炎の主な原因のロタウイルス定期接種実施として約1,500万円。
- ⑨ **認知症カフェ設立支援事業** 認知症状の悪化防止や、地域住民への啓発を目的に認知症カフェの設立支援として約120万円。1か所1回限り20万円の補助。
- ⑩ **市内浸水想定区域等周知事業** 水防防法改正による千年確立で起こりうる浸水想定区域の県の公表した資料を基に、佐久市においてハザードマップの作成費用として約330万円。



認知カフェ イメージ

## 下記内容の代表質問を行いました！

### 世界最高健康都市実現に向けて

Q 地域完結型医療の現状と課題について伺います。

A (畠山市民健康部長)

佐久地域は、かかりつけ医としての初期救急を担う地域の診療所、専門的な検査や入院設備を備えた2次救急を担う浅間総合病院や佐久総合病院本院等の中核病院、高次救急専門救急など3次救急を担う佐久医療センターが連携しバランスの取れた地域完結型医療体制が構築されています。平成30年度の他の医療機関から佐久医療センターへ紹介された患者の紹介率は77.1%、佐久医療センターから他の医療センターへ紹介した患者の逆紹介率は、102.8%と地域支援病院の承認要件を十分満たしています。課題としては、佐久医療圏の医師数は、人口10万人当たり246人で、全国平均とほぼ同じですが、小児科や産科・産婦人科の人口10万人当たりの医師数は全国平均を下回る診療科ごとの医師の偏在が見られますが、国や県は偏在対策について検討を進めています。

Q 厚生労働省発表の佐久地域の医療機関再編構想について伺います。

A (畠山市民健康部長)

厚生労働省は、令和元年9月に、ある一定期間のみの、救急等の診療実績に基づき行った分析調査による再編統合対象の病院名を突然公表し、全国の地域住民や医療機関のスタッフに動揺や不安が広がりました。その中には川西地区唯一の入院機能を有する川西赤十字病院の名前もありました。その後、厚生労働省からの謝罪と各医療圏の地域医療構想調整会議で議論を深めてほしいとの説明がありました。今後も厚生労働省からの情報を注視し、長野県市長会や佐久医療圏地域医療構想調整会議などの場において川西赤十字病院の地域での役割や必要性について要望して参ります。

Q 特定健診受診状況の現状と課題について伺います。

A (畠山市民健康部長)

特定健診は生活習慣病予防に着目した健康診査として、40歳から74歳までの方を対象に平成20年4月より実施しています。平成30年度の市の受診状況は、県下19市中15番目と低い受診率です。受診率向上対策として、ハガキや電話による受診勧奨や、市広報誌やイベント時にチラシの配布による周知も実施しています。また課題としては、経済的な負担が未受診の要因となっていますので、健診時の自己負担額の軽減を図らなくてはなりません。

Q 令和2年度当初予算の新規事業内容について伺います。(表面⑤から⑦までの詳細内容です。)

A (畠山市民健康部長)

経済的負担の緩和を図るため本年3つの事業を計画しています。1つ目は若い世代のためのツーコイン健診事業です。事業主が実施する健診を受診する機会の無いアルバイト雇用や専業主婦の皆さんを対象に集団検診を一律1,000円にします。2つ目は、働き盛り世代のための健診無料化事業です。40歳から74歳までの佐久市国民健康保険に加入されている方(以前から無料の40歳から60歳までの5歳ごとの節目年の方は除く)の自己負担額を一律無料にするものです。3つ目はシニア世代のための健診無料化事業です。受診対象者は75歳以上の全ての市民の方が対象です。

Q 生活習慣病の現状と課題について伺います。

A (畠山市民健康部長)

国民健康保険加入者の令和2年1月末現在、加入者21,138人のうち、高血圧症の治療中の方は4,642人、脂質異常症の治療中の方は40,09人、糖尿病の治療中の方は2,489人です。減少対策として保健指導の徹底や、講演会や健康カレンダーの情報を通じ多くの皆さんに健康に関心をもっていただけるよう周知して参ります。

Q 健康に対する取り組みとして健康ポイント制度の導入について伺います。

A (畠山市民健康部長)

導入の方向性を探るため、県内の先進自治体を視察し、実施状況や効果を検証しました。参加率を上げるための工夫が必要ですので、他の自治体の実施状況や効果検証の状況を見ながら研究して参ります。

### 佐久市新コロナウイルス感染症等の影響による緊急経済対策！！

コロナウイルスの影響で運転資金が必要な事業者への融資。市が5年間は金利を負担します。  
対象者の該当条件がありますので詳細は、佐久市商工振興課 0267-62-3265 まで

